

2025 年 4 月 9 日
株式会社ゆうちょ銀行

「新光サザンアジア株式ファンド」

基準価額の下落について

4 月 8 日、当行にて取扱いを行っている投資信託商品の一部において、基準価額が前日比で 5%超下落しました。

該当の投資信託商品を運用するアセットマネジメント One 株式会社から臨時レポートが発行されていますので、詳細は別紙をご参照ください。

商品名	基準価額	前日比	騰落率
新光サザンアジア株式ファンド	8,504 円	-593 円	-6.52%

以上

2025 年 4 月 8 日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメント One 株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

※ 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額 5%以上下落ファンド】（注）

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
DIAM中国関連株オープン	20,940	▲2,651	▲11.24%
新成長中国株式ファンド	10,949	▲1,054	▲8.78%
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	17,624	▲1,287	▲6.81%
サザンアジア・オールスター株式ファンド	11,071	▲783	▲6.61%
新光サザンアジア株式ファンド	8,504	▲593	▲6.52%
たわらノーロード 新興国株式	18,354	▲1,150	▲5.90%
たわらノーロード 新興国株式<ラップ専用>	16,554	▲1,037	▲5.90%
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(隔月決算・予想分配金提示型)	9,163	▲573	▲5.89%
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(成長型)	10,734	▲668	▲5.86%
みずほエマージング株式オープン	13,812	▲818	▲5.59%
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)	8,661	▲495	▲5.41%

（注）DC（確定拠出年金）専用ファンド、ETF、純資産総額1億円未満のファンド、ブルベア型ファンド等を除く。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等：アセットマネジメント One 株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



1. 市況の動向

中国政府が4月4日夜に米国からの全ての輸入品に34%の追加関税をかけると発表したことにより、関税の応酬が世界経済の急激な減速に繋がると警戒され、世界的に株式を中心としたリスク性資産が下落しました。また、その流れを受け外国為替市場は円高米ドル安となり、7日のアジア株式市場はさらに下落する展開となりました。

【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
上海総合指数	▲245.43	▲7.3%	3,096.58
MSCI エマージング・マーケット・インデックス	▲86.10	▲7.9%	1,001.49
日経平均株価	▲2,644.00	▲7.8%	31,136.58
NY ダウ 工業株 30 種	▲2,231.07	▲5.5%	38,314.86

※NY ダウ 工業株 30 種指数の値は4月4日時点、それ以外の指数は4月7日時点。

※NY ダウ 工業株 30 種指数の前日比と騰落率は4月3日時点、それ以外の指数の前日比と騰落率は4月4日時点からの変化を算出。

※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2. 今後の見通し

中国に続き、欧州など各国からの報復関税が相次ぎ貿易戦争が激化する可能性には注意が必要です。各国中央銀行の政策金利の引き下げや引き上げの見送りなどが期待され、株式市場の下支え要因になると見込まれるものの、企業収益見通しの不透明感が後退するには、時間を要する可能性があると考えます。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ※ NY ダウ 工業株 30 種は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、NY ダウ 工業株 30 種のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ※ MSCI エマージング・マーケット・インデックス指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

■投資信託に関する手数料等

- ・投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

■その他の注意事項

- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

■商号等



【登録金融機関】
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
加入協会 日本証券業協会



【金融商品仲介業者】
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号